

地方運輸局等、地方公共団体、登録DMO等からの 観光立国推進基本計画改定に向けた主なご意見

アンケート概要

【対象】 国土交通省地方運輸局等※、都道府県・市町村、登録DMO

※地方運輸局等：各地方運輸局及び沖縄総合事務局

【実施期間】 令和7年8月18日～9月5日

【実施方法・内容】

現行計画の基本的な方針及びキーワードである「持続可能な観光地域づくり」、「インバウンド回復」、「国内交流拡大」等に関する課題、その他現行計画の改定に向けた意見等に関して、自由記述形式でアンケートを実施。

【集計状況】

意見回収件数 (n=266)

地方運輸局等	：	10件	都道府県	：	31件
市町村	：	158件	登録DMO	：	67件



アンケートによって抽出した主なご意見（課題）を踏まえ、
新たな基本計画の方向性（柱立て・目標・主な施策）に反映

持続可能な観光地域づくり

- ✓ データ分析ができる人材が不足し、市場トレンドが把握ができず、旧態依然の活動に終始している。
- ✓ 人材不足により空港新規路線を受け入れられない。
- ✓ 「持続可能な観光」の柱・目標を維持すべき。
- ✓ 「住んでよし、訪れてよし」の実現に向け、量的拡大に加えて質的向上を図る必要がある。
- ✓ 独自調査の実施が困難な自治体が活用できる観光関連データ・分析ツールの標準化が必要。
- ✓ 地域の戦略づくり及び観光地域経営のノウハウや、DMOの組織を率いるリーダーが不足している。
- ✓ DMOをはじめとする、地域での観光をマネジメントする組織の重要性を盛り込むべき。
- ✓ 助金制度について、地域ごとの観光政策の熟度に応じて、例えば地域DMOが中心となって域内の課題を明確化し、その解決を図り効果を検証するといったPDCAサイクルを回すような骨太の方向性を打ち出してみてはどうか。

インバウンド回復

- ✓ 観光の恩恵が、都市部や一部の商業施設に集中しており、インバウンドの恩恵が全国で等しく享受できるような仕組みが必要。
- ✓ 日常生活に支障を受ける地域住民への対応も課題となっているため、議論していただきたい。
- ✓ オーバーツーリズム対策、文化・マナー啓発、交通ルール遵守徹底啓発について、国を挙げて取組を進めるべき
- ✓ リピーター施策が不十分。リピーター率が目標を下回り、新規来訪者に対して滞在中に強い印象を与え、再来訪への施策が求められる。
- ✓ 夜間や冬季の観光コンテンツが不足しており、観光消費額の拡大や滞在時間の延長を阻害している。
- ✓ 高付加価値層を満足させる施設やコンテンツが不足している。
- ✓ 観光施設へのアクセス(公共交通機関)や二次交通の確保ができていない。
- ✓ 従業員の外国語対応、キャッシュレス等の決済環境、脆弱な二次交通手段など、インバウンド受入のための環境整備が圧倒的に不足。
- ✓ ムスリム・ヴィーガン対応、ユニバーサルデザインやバリアフリーなど、国際基準に沿った受入体制が不十分。
- ✓ インバウンド観光客の集中に伴い、国内観光客の来訪意欲が低下する傾向が見られる。

国内交流拡大

- ✓ 休暇の平準化について、平日に休暇を取るのが当たり前の習慣が国民に浸透していない。
- ✓ 「国内交流拡大」の柱を維持し、さらに推進すべきではないか。
- ✓ 地域によってはインバウンドの来訪が見込めない地域もあるので、インバウンドに頼らない地域活性化策の検討が必要。